

(様式2)

パブリックコメント実施結果報告書

令和6年2月14日

| | |
|-----|--------------|
| 担当課 | 消費生活センター |
| 担当者 | 福山 |
| 連絡先 | 0859-34-2765 |

パブリックコメントのテーマ：鳥取県消費者教育推進計画の改定について

1 手段別意見応募件数（意見件数を記入し、応募者数は（ ）書きをしてください。）

| 郵便 | ファックス | 電子メール | 県民参画協働課・ 総合事務所等 (意見募集箱) | 電子 アンケート | 説明会等 | その他 | 計 |
|-----|-------|-------|-------------------------------|-------------|------|-------|-------|
| () | 2 (1) | 1 (1) | () | () | () | 4 (1) | 7 (3) |

2 応募意見の政策案等への反映状況

| 対応状況 | 件数 | 主な意見 |
|--------------------|----|---|
| 反映した (一部反映を含む) | | |
| 既に盛り込み済み | 5 | <ul style="list-style-type: none">・「くらしの経済・法律講座」及び「とっとり消費者大学公開講座」の参加者が固定化されているので、県民への周知に取り組むべき。・消費者トラブルにあった際には安心して相談できる体制があることを周知すべき。・新聞・テレビ等のメディアを活用して、県の消費者教育推進に係る取組を広報するべき。・県消費者教育推進計画に基づく取組を関係団体との連携を密にして進めるべき。・消費者教育に関する取組の到達点を明確化・数値化し、進捗状況を公開するべき。 |
| 今後の検討課題 | | |
| 対応できない | | |
| その他上記に分類 できないもの | 2 | <ul style="list-style-type: none">・家庭ごみの収集状況を県単位・市町村単位で公表し、消費者にごみの削減を意識付けるべき。・余っている食品を困っている人に配布する仕組みをつくるべき。 |
| 計 | 7 | |

3 公表方法として該当するものに○を付してください。

| とりネットでの公表（担当課による） | 報道機関への提供 | 県議会への報告 | 広報紙等への掲載 | 関係団体等への報告 | その他 |
|-------------------|----------|---------|----------|-----------|-----|
| ○ | | ○ | | ○ | |